

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00724000000	調達件名	カンボジア国航行安全性向上のための電子海図作製・更新・普及能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月21日 ～ 2031年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】カンボジア政府は、自国領海等における航行安全を確保する責任を負っているが、現状ではシハヌークビル港に入出港する船舶が利用する電子海図（ENC）が定期的に更新されておらず、最新かつ正確な水深情報が十分に反映されていない。今後、円借款事業により、シハヌークビル港の新コンテナターミナルの建設・供用開始に伴い、港湾及び航路環境の変化を適時に海図へ反映し、最新の航海情報として船舶利用者へ提供していくためには、MPWTによる海図の作製・更新・普及を自律的に実施できる体制及び能力の強化が必要である。以上の背景を踏まえ、カンボジア政府は我が国政府に対し、「電子海図作製・更新・普及能力強化プロジェクト」を要請した。本案件は、MPWTを実施機関として、電子海図の作製・更新・普及能力の強化を図ることにより、カンボジア周辺海域における航行安全性の向上を図り、もってシハヌークビル港の国際的信頼性の向上及び円滑な海上輸送の確保に寄与するものである。			留 <		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00774000000	調達件名	カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ2		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月24日 ～ 2029年12月14日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00772000000	調達件名	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト			
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2027年1月4日	～	2029年12月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 グアテマラでは、5歳未満児の慢性栄養不良が46.5%と中南米で最も高い水準にある一方、成人女性を中心に過体重・肥満も増加しており、低栄養と過栄養が併存する「栄養不良の二重負荷」が課題である。政府は2017年に学校給食法を制定し、全国約312万人の児童・生徒を対象に学校給食プログラムを実施しているが、約6割の学校で調理場が未整備であり、給食量の設定、調理員の栄養・衛生知識、衛生管理体制等に課題を抱えている。こうした状況の下、本事業は、学校給食の量・質・衛生面の改善と実施体制強化を通じて、学校給食プログラムの実施率向上及び4～12歳児の栄養状態改善に貢献するもの。 【目的】 本事業は、対象県において、学校給食の管理・運営体制の強化、食育の実施・促進等を行うとともに、学校給食に関する政策・法制度ならびに他校・他県等への共有・展開に向けた基盤を整備することにより、学校給食プログラム管理・運営ガイド、食育ガイド及びフォローアップツールに基づく学校給食の実施強化を図ることを目的とする。 対象地域名：チマルテナンゴ県、トトンカパン県 【活動内容】 ・学校給食及び食育の現状や課題を分析し、栄養面、管理運営面、モニタリング面の改善策を検討する ・学校給食の管理・運営ガイド、食育ガイド、フォローアップツール等を開発・標準化する ・教育省中央・県職員を対象としたTOT研修を実施し、校長、教員、保護者会等を対象としたカスケード研修も展開する ・パイロット校において、学校給食の改善、食育活動及びフォローアップ体制の運用を実践し、効果を検証する ・活動で得られた教訓や好事例を整理し、学校給食に係る政策・制度への提言を行い、他校・他県への普及・展開に向けた研修パッケージの整備や知見共有を実施する ・実施機関である教育省をはじめとするグアテマラ政府機関や現地で活動している国際機関及びNGO等と連携して、活動を進める				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、学校給食、栄養に係る専門性を求める 【人月合計】 約60人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【国際約束（R/D）】未了(9月上旬締結予定) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00706000000	調達件名	コートジボワール国資源物流に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランブサム型）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	アフリカ部西部アフリカ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年12月3日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】コートジボワール国の西部地域は農業・鉱物資源など豊富な資源を擁しており、同地域の玄関口となるサンペドロ港は今後同地域の成長を牽引する潜在力を有している。日本企業の同港での取引実績は現在限定的であるが、今後取引拡大の可能性を有している。日本政府は2023年以降「オファー型協力」を打ち出し、経済強靱化（サプライチェーン強靱化、重要鉱物資源に対する公平なアクセスの確保、産業多角化のための産業育成等）を戦略分野の一つとして設定している。これらを踏まえ、サンペドロ港を通じた物流動向を調査することにより、主要輸出品の対日供給可能性や日本企業の参画可能性を検討する。 【業務内容】サンペドロ港を通じた鉱物資源や農産物の物流動向や各品目のサプライチェーン、日本を中心とする企業動向、周辺地域の運輸・港湾インフラの実態を調査し、日本向け供給や日本企業の参画の促進可能性及びボトルネックを分析する。また、サンペドロ港を中核とするバリューチェーン強化及び産業集積の促進に向けたオファー型協力の可能性を検討する。なお、調査実施にあたっては今後検討しているサンペドロ後背地域の都市マスタープラン策定への貢献も念頭に置くものとする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では運輸（道路・鉄道）、港湾、鉱物資源・サプライチェーン、農業・サプライチェーンの専門性を求めます。 【人月合計】7.68人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00770000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市幹線道路ネットワーク強化事業準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2026年12月8日 ～ 2028年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、急速な人口増加と都市化の進展に対して交通インフラ整備が追い付いておらず、慢性的な交通渋滞や雨季の冠水が深刻な課題となっている。特にユニヴェルシテ通り及びンガバ交差点は、市内の人流・物流を支える重要な交通結節点である一方、道路容量不足や交通集中により市内でも最も深刻な渋滞ボトルネックとなっている。 【目的】本調査は、キンシャサ市のユニヴェルシテ通りの道路改良・拡幅及びンガバ交差点含む主要交差点の交差点改良を行う事業について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法（調達・施工）、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行うものである。 【業務内容】円借款事業に向けた協力準備調査として、交通需要分析、自然・社会条件調査、概略設計、施工・調達計画、事業費・経済分析、維持管理体制の検討等を実施する。また、ユニヴェルシテ通りの拡幅・整備及びンガバ交差点のフライオーバー建設に係る施設計画や事業実施体制を検討する。あわせて、環境社会配慮（カテゴリA）として環境影響評価や住民移転計画等を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、道路・橋梁の専門性を求めます。 【人月合計】 27.16人月（予定） 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00733000000	調達件名	全世界（広域）航空管制協力にかかる基礎情報・収集調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月3日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	世界的な航空需要の増加に伴い、安全で効率的な航空交通を支えるATM（航空交通管理）及び航空管制サービスの重要性が高まっている。一方、多くの途上国では、管制官・教官不足や訓練施設・機材の不足により、人材育成が十分に進んでおらず、また、近年の管制システム高度化や国際標準への対応も、各国単独では困難になっている。このため、COCESNA、EUROCONTROL、ASECNA等のような広域協力による人材育成・運営モデルが注目されている。JICAは、これまで各国の航空管制人材育成を支援してきたが、今後は、同分野において広域的な協力の可能性を検討しており、その一つとしてフィジーのナンディFIRにおける管制人材育成への協力を検討している。かかる背景の下、本調査は、先行事例の分析を通じて広域協力の成立条件や課題を整理するとともに、ナンディFIRにおける協力の実現可能性を検証するものである。 【目的】 本調査は、航空管制分野における広域協力の先行事例を調査・分析し、その成立要因、運営体制、財政構造、人材育成制度、成果及び課題を整理することにより、広域航空管制協力の成立条件及び実施上の留意事項を明らかにすることを目的とする。また、それらの分析結果を踏まえ、ナンディFIRを対象とした航空管制分野の広域協力の実現可能性を検討する。 【業務内容】 （１）広域航空管制協力事例の調査・分析 （２）ナンディFIRにおける広域航空管制協力の可能性分析 （３）現地調査及び関係者協議 （４）JICA広域協力戦略への提言			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では航空管制分野の専門性を求めます。 【人月合計】5.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00830000000	調達件名	全世界（広域）保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月27日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 近年、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化、新興・再興感染症等のリスク増大により、保健医療施設には気候変動への適応・緩和と強靱性が求められている。一方、低所得国では限られた資源の中で施設整備・運営上の課題を抱えている。国際的には、気候変動、災害及び感染症等への統合的対応を踏まえた保健医療施設・保健システムの構築が進められており、JICAは従来から日本の知見や経験を活用してきたが、国内外の最新知見や日本らしい技術を活用し、これからの施設計画・整備・運営アプローチの検討を進めている。 【目的】 気候変動、感染症・自然災害等のリスクへの対応に関する国内外の政策・制度、事例、新技術を分析し、効率的かつ持続可能な保健医療施設計画、整備ならびに運営管理に有効な取組と導入条件等を整理する。また近年のJICA事業における取組状況をレビューし、その成果や特徴を案件形成等で説明するための資料を作成するとともに、執務参考資料の改訂・拡充を行う。 【業務内容】 1. JICAの事業戦略、既存調査結果、執務参考資料をレビューする 2. 気候変動（適応・緩和）、災害・感染症流行等のリスクへの対応（特に保健医療施設関連）に関する国際動向を整理し、国際機関・各国政府の政策、ガイドライン、ツール、保健医療施設・設備・機材、病院運営管理等の国内外事例を収集し、有効な取組、導入条件、維持管理手法及び低・中所得国への適用可能性を分析する 3. JICA事業のレビューや日本の技術・製品の活用可能性分析を通じ、日本の特徴的なアプローチを整理し、今後の事業への活用方策を検討する 4. JICA関係者との十分協議を通じ、保健医療施設整備・運営強化事業に関する執務参考資料を改定・拡充、参考製品リストや広報資料及び最終報告書を作成する 5. 調査結果を踏まえた勉強会を開催する			留 意 事 項 【業務従事者の専門分野】 本案件では保健政策、病院運営管理、災害対応、保健医療施設、医療機材に係る専門性を求める。 【人月合計】 約7.0人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】 JICAグローバルアジェンダ保健医療 JICAグローバルアジェンダ防災・復興を通じた災害リスク削減 保健医療サービス提供強化クラスター事業戦略 全世界保健分野における気候変動対策およびブラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査最終報告書 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本案件は、2026年9月16日掲載の「コンサルタント等契約 調達予定案件情報」に「業務実施契約（単独型）」として掲載された以下4案件について、契約スキームを変更したものです。 ●26a00800 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（総括／保健政策・病院運営管理）（国内業務） ●26a00802 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（災害）（国内業務） ●26a00803 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（保健医療施設・設備）（国内業務） ●26a00804 全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（医療機材）（国内業務）		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00756000000	調達件名	アジア地域（広域） 第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－その他
履行期間（予定）		2026年12月10日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00703000000	調達件名	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA CoーEE分）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2027年1月14日 ～ 2034年1月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは1998年から約30年間にわたり、技術協力7件、無償資金協力1件の事業実施を通じて、ラオス国の森林セクターを支援してきた。REDD+（途上国の森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガス排出削減）においても、2014年に開始した「持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト」をはじめ10年以上の支援を続けてきた。JICAによる支援に加え、ドイツ国際協力公社等の他ドナーの支援もあり、40%に低下した森林被覆率は2015年には57.4%にまで回復した。 これらも含め、2015～2018年の間にラオス全国で達成された総計1,468万tCO ₂ eの二酸化炭素の排出削減・吸収量を活用し、緑の気候基金のREDD+成果払い資金の獲得を目指し、ラオス国は認証機関であるJICAを通じて、GCFに2020年に事業申請をした。GCFによる審査を経て、2025年10月に「ラオス人民民主共和国2015ー2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト」（以下、本事業）として承認された。 【目的】本業務実施契約は、ラオス国において持続可能な森林管理の促進を通じた気候変動の緩和・適応、生態系保全及び農村地域のグリーン成長の拡大のため、事業の管理・支援を行うもの。 【業務内容】1. 国家REDD+の調整および政策・法律・規則（PLRs）の実施体制の強化に向けた、中央レベルの活動を実施する関連部局の全体計画、年次計画作成に対する技術的助言。2. 本事業の対象地域であるラオス南部地域におけるガバナンス、森林ランドスケープおよび生計の改善に向けた、実施機関への技術的助言と技術的能力及びマネジメント能力の強化とアセスメント。3. 本事業の効果的な管理に向けた、モニタリング・評価、財務・調達管理に係る技術支援。			留意事項	【業務従事者の専門性】本業務実施契約では林業・森林管理・自然資源管理、環境社会セーフガードに関する専門性を求めます。	
					【人月合計】260人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00799000000	調達件名	インド国チェンナイ地下鉄建設事業（フェーズ2追加路線）準備調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2027年1月11日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00761000000	調達件名	エルサルバドル国運転教育及びホンジュラス国道路安全促進			
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間（予定）	2027年1月6日	～	2028年12月29日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 エルサルバドル及びホンジュラスでは、交通事故による人的・経済的損失が深刻な社会課題となっている。特に近年の二輪車利用の急速な拡大に対し、両国とも交通安全政策や運転者教育に関する制度・体制整備が十分に追いついていない。特に、エルサルバドルにおいては運転者教育の機会および質の確保、ホンジュラスにおいては交通事故データベースの分析・活用に課題があり、交通事故死者数は高い水準で推移している。 かかる状況下、日本の知見・経験を活かした交通安全に係る制度整備、人材育成及び組織能力強化を通じた持続的な交通安全マネジメント体制の構築が求められており、エルサルバドル政府及びホンジュラス政府はそれぞれJICAに対し、専門家派遣による協力を要請した。 【目的】 本業務は、エルサルバドルにおける運転免許制度の改善提案及び教習所・運転免許試験場の質の向上を図るとともに、ホンジュラスにおける交通事故データの収集・管理・活用体制を強化し、事故多発地域において信頼性の高い事故分析に基づく対策及び改善計画の策定能力を向上させることを目的とする。 【活動内容】 ・エルサルバドルの運転免許制度の改善案策定 ・エルサルバドルの教習所・試験場の能力強化に関する方向性策定 ・ホンジュラスの交通事故データの収集、管理及び活用のための仕組み強化 ・ホンジュラスの交通事故多発地域における道路対策の特定及び計画策定に係る技術的能力の強化				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では主に交通安全計画、運転免許制度に係る専門性を求める。 【関連報告書公開情報】 特になし。 【人月合計】 約29.7人月 【その他留意事項】 2027年度前半に、エルサルバドルの関係者を対象とした本邦招へいを1回実施する予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00805000000	調達件名	中東地域におけるエネルギー輸送レジリエンスへの対応策に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年12月10日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00767000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市におけるバスターミナル整備計画準備調査		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年12月17日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ルワンダ政府はキガリ市に隣接するブゲセラ郡にブゲセラ国際空港（以下、「新空港」という。）を2028年に開港予定である。これを受け、新空港ーキガリ市間（以下、「空港区間」という。）では新たな移動需要への対応が必要であり、空港区間バスの整備が計画されている。キガリ市側の発着拠点として、各方面へのアクセスも良いSonatube交差点付近に新ターミナルを設置することが求められている。（なお、どのような交通モード（都市内交通・都市間交通など）が新ターミナルを発着するかは本契約の中で特定する） 【事業の目的】 本事業はキガリ市のSonatube交差点付近においてバスターミナルを整備することにより、市内公共交通の輸送効率と利便性向上、及びブゲセラ国際空港とキガリ市との連結性向上を図り、もってキガリ市とブゲセラ郡の一体的な経済・社会の発展に寄与するもの。 【契約の期分け】 (ア)契約は第1回現地調査（第1期契約：2026年12月～2027年4月）と第2回現地調査以降（第2期契約：2027年3月～2028年8月）の二期に分けることとする。 (イ)第1回現地調査 案件実施の妥当性の確認及び設計条件の検討に必要な調査（現在の交通実需の実態、交通量調査やバス路線再編計画を踏まえた需要予測に必要な調査）を実施する。また、大まかな建築計画を作成する。第1期契約を通じて、本案件実施の妥当性が認められない場合は、第2期契約を締結せず本調査は中止することとする。 (ウ)第2回現地調査 積算関連の情報収集調査の実施及び自然条件調査・サイト状況調査、環境社会配慮関連調査等、設計諸元を決定する調査、概略設計の実施にあたり、報告書案の作成に必要な協議、情報収集。調査対象とする本プロジェクトの内容（概要）及び検討の方向性等について、実施機関と確認・合意する。 (エ)第3回現地調査 調査結果を踏まえ、報告書案を実施機関へ説明・協議し、了解を得る。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では公共交通に係る専門性および建築計画に係る専門性があることが望ましい。 【人月合計】 業務量は以下を目途とする 契約期間全体：22.47人月 第1フェーズ： 3.50人月 第2フェーズ： 18.97人月 ※プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 ※実施予定の技術協力「キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト」と本事業間の連携を想定する。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00785000000	調達件名	日本における食育・学校給食に関するレビュー実施支援業務		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年12月17日 ～ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】近年、世界的に子どもの栄養不良の二重負荷（低栄養と過栄養）、食料システムの持続可能性、健康的な食環境の形成等が重要課題となる中、学校を拠点とした栄養改善・健康教育への関心が高まっている。こうした流れの中で、学校給食と食育を一体的に推進してきた日本の経験は国際的にも注目を集めており、多くの国から日本の学校給食や食育に関する知見へのニーズが示されている。 特に、2021年の国連食料システムサミットを契機として設立された学校給食コアリション（School Meals Coalition）では、2030年までにすべての子どもへ健康的な学校給食を届けることを目標としており、日本は参加国として学校給食制度や食育に関する知見の共有を国際的なコミットメントとして掲げている。 一方で、日本の食育及び学校給食に関する研究は日本語文献を中心に蓄積されており、その全体像や研究成果は体系的に整理されていない。また、日本型の食育や学校給食がどのような成果や課題を有し、どの分野にエビデンスが蓄積され、どの領域で研究が不足しているのかについても十分に明らかになっていない。 【目的】本業務は、食育及び学校給食に関するエビデンスを整理・分析することを目的とする。 【業務内容】食育スコーピングレビュー及び学校給食ナラティブレビューを実施支援する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では栄養分野の専門性を求める。 【人月合計】6人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】（いずれもHP等から入手可能） ・食育リーフレット ・学校給食リーフレット ・全世界学校給食・食育に関する情報収集・確認調査（QCBS）（国内業務主体） 業務完了報告書 ・学校給食プログラム、職域の栄養・健康増進プログラム関連支援の方向性に係る 情報収集・確認調査 業務完了報告書 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00813000000	調達件名	インドネシア国MDAに関する実証実験（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2027年7月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 インドネシア国の海域は、違法漁業、不審船、密航・密輸、テロ、海賊、人身売買、自然災害などが多発する海域であり、違法漁業による乱獲によって水産資源の損失が生じていることから、インドネシア政府は国内の制度改善及び監視強化を進めている。2014年に設立された海上保安機構（以下「BAKAMLA」という。）は海上保安業務を担い、違法漁業の取締りを実施しているものの、広大な管轄海域に対する海上監視能力が十分ではなく取締活動の実施に課題を抱えている。 【目的】 海洋監視に有効と考えられるSAR（合成開口レーダー）衛星等の最新技術を組み合わせた実証実験を行うとともに、その結果を踏まえ、BAKAMLAの監視能力強化に向けた施策を検討することにより、将来的な海上監視能力向上を図る。 【業務内容】 （１）利用可能な先端技術を踏まえた調査・分析 （２）実証実験に向けた調達業務・実施計画策定 （３）実証実験の実施 （４）JICA事業への活用を念頭に置いた結果分析				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 海洋監視分野における調査業務の経験、衛星技術に関する調査業務の経験 【人月合計】 約7.34人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00773000000	調達件名	初等教育における算数指導力・学習強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月20日 ～ 2031年1月13日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00823000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2026年10月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2027年2月1日 ~ 2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イスラマバード首都圏では、人口増加と都市化に伴い水需要が増加する一方、既存のダムや井戸からの給水能力は不足し、時間給水が続いている。上水道に関しては、地下水位の低下、施設の老朽化、高い無収水率、定額な水道料金かつ定額料金制による財務上の問題を抱えている。加えて、未処理下水の流出や浸水被害等の下水・排水の問題も顕在化している。このような状況の中、統合的な上下水道・排水マスタープランの策定と2024年に首都開発局(CDA)内に設立されたイスラマバード水公社(IW)の能力強化が必要となっている。 【目的】 CDA及びIWを実施機関として、2050年を目標年とする統合的なマスタープラン(MP)の策定、並びにパイロット活動及び関係機関間の調整を通じたIWの計画策定及び事業運営能力を強化し、持続可能な上下水道・排水サービスの改善に寄与する。 【活動内容】 成果1: 統合的MPの策定 既存資料や各種データの分析を通じて、イスラマバード首都圏を対象とする、2050年を目標年とした統合的な上下水道・排水分野のMPを策定する。あわせて、サービス及び事業運営の改善方針並びに段階的なインフラ整備計画を整理する。 成果2: パイロット活動によるIWの運営能力強化 水供給サービスの改善に係るパイロット活動を実施し、漏水対策、顧客管理、DX等を通じてIWの事業運営能力を強化する。また、従量料金制への段階的な移行に向けた検討を行う。 成果3: 統合的都市水管理の協議・調整体制強化 水資源開発・管理を含む統合的都市水管理について、関係機関間の協議・調整体制の強化を支援する。協議の場の運営や能力強化活動を通じて、関係機関間の連携を促進する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、統合的都市水管理、水資源・上下水道・排水及び水道事業運営改善に関する専門性を求める。 【人月合計】 約80人月 【国際約束(RD)締結状況】 RD署名は未了(10月中旬締結予定) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00418000000	調達件名	ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月4日	～	2031年2月28日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ヨルダン政府はICTを成長セクターと位置づけ、2022年の経済近代化ビジョンで「スマートヨルダン」を掲げている。首都アンマンから南に約350kmに位置するアカバにおいてJICAはアカバ経済特区（ASEZ）における2040年までの都市開発マスタープラン策定を支援した。当該マスタープランでは、ASEZの都市開発における重点セクターに「スマートシティ」が位置付けられ、ガバナンス、交通、災害対策、環境、住居・観光、エネルギー、経済の7分野でのスマート化の必要性が提言されている。 スマートシティのビジョンや戦略等も提案されているが、ASEZAによるスマートシティに係る包括的なマスタープランや行動計画は未整備の状況。また、組織面でも、担当部局であるスマートシティ・都市システム局（Smart City and Urban Systems Directorate）が2026年2月付のASEZA理事会の承認により新設され、推進体制や調整能力の強化が求められている。 かかる状況を踏まえ、スマートシティマスタープランの策定やパイロットプロジェクトの実施等を通じて、ASEZAがスマートシティ施策を推進するための体制整備や能力向上が必要である。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、都市計画、スマートシティ、データ利活用に関する専門性を求めます。
	【目的】 本事業は、アカバ経済特別区（ASEZ）において、都市課題をスマート技術によって解決するスマートシティアプローチが、そのMP策定、実施体制、実施プロセスの確立によって実装され、もってASEZの都市管理及び都市サービスの質を向上させ、アカバ住民の生活の質ならびに観光滞在の満足度が高まることで、都市としての総合的な魅力強化に寄与するもの。	【人月合計】約40人月				
						【国際約束（R／D）締結状況】未締結。2026年9月中旬以降の締結を予定しています。
						【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00798000000	調達件名	エチオピア国投資促進アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年12月21日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00806000000	調達件名	リベリア国母子手帳を用いた母子保健医療サービスの質向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日 ～ 2031年4月30日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00822000000	調達件名	日本人材開発センタービジネスコース自立化に向けた情報収集・確認調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月17日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00837000000	調達件名	全世界（広域）教育分野の無償案件の成功要因分析に基づく新規案件形成に関する基礎研究		
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年12月24日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 本調査では、過去の案件実績の比較分析及び複数国におけるケーススタディを通じて、教育分野の無償資金協力において高い成果及び持続性を生み出す成功要因を明らかにするとともに、国内外の新たな技術分野・先進事例を参考にしながら、新規教育無償の案件形成及び事業の質向上に向けた提言を行うことを目的とする。 【業務概要】 (1)国内文献調査 ①教育分野の無償資金協力案件のデータベース化 ②教育分野の無償資金協力案件の比較分析（案件属性情報と事業成果の関連性） ③国内外の新たな技術分野・事例にかかる情報収集 (2)現地調査（ケーススタディ） (3)研究結果のとりまとめ・提言			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では教育分野の無償資金協力にかかる専門性を求める。 【業務人月（予定）】 約9.0人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00838000000	調達件名	東ティモール国港湾行政マネジメント・港湾オペレーション		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 東ティモールは島嶼国であり、人流・物流の多くを海上輸送に依存している。我が国の協力によりディリ港フェリーターミナル及びオエクシ港の整備が実施された一方、港湾施設の維持管理、港湾運営の効率化、財務管理の強化及び港湾利用促進等が課題となっている。また、運輸通信省（MTC）及び港湾公社（APORTIL）には、港湾運営に対する監督・指導能力、港湾維持管理能力、ならびに港湾振興能力の強化が求められている。 【目的】 本事業は、MTC及びAPORTILを対象に、港湾管理・維持管理、財務分析、港湾マーケティング等に係る能力強化を支援することにより、MTCによる港湾公社への監督・指導能力の向上及びAPORTILの運営・維持管理能力の強化を図るものである。これにより、東ティモールにおける持続的かつ効率的な港湾運営体制の構築に貢献する。 【業務内容】 ディリ港及びオエクシ港を対象として、維持管理マニュアル及び長期維持管理・アセットマネジメント計画の策定支援、維持管理予算及び財務管理に関する助言を行う。また、港湾・海上輸送サービスの現状分析、貨物・旅客需要分析、港湾施設の有効活用方策の検討、港湾利用促進及び海上輸送サービスのマーケティング戦略の策定支援を実施する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では港湾運営管理（土木施設維持管理、電気施設維持管理）、港湾運営管理（統計・財務分析）ならびに港湾振興の専門性を求めます。 【人月合計】 およそ7人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00528000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月27日 ～ 2031年1月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 インドでは道路が旅客・貨物輸送の中核を担い、車両台数の増加に伴い道路インフラの重要性が高まっている。政府は山岳地域の道路開発を重点的に推進しており、JICAはこれまで「持続可能な山岳道路開発のための能力強化プロジェクト」や「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」を通じ、山岳道路に関する技術GLの整備を支援してきたが、技術・知見を継続的に普及・定着させるための人材育成体制の強化が課題となっている。 【目的】 育成された技術者の関与及び専門家委員会による助言を受け、当国の地すべりに強い山岳道路の建設・維持管理体制の構築を図り、山岳道路の円滑な運営の実現に寄与するもの。 【活動内容】 ①インドの大学・研究機関の研究者による山岳道路支援体制の構築する。即ち、斜面对策・地すべり対策に関する専門家委員会を設置し、定期会議や合同現地調査を通じてJICA専門家及び日本側研究者の知見を共有するとともに、インド側技術者の知識・技術の蓄積を促進し、プロジェクト終了後も継続可能な日印間の技術協力・支援体制の構築を図る。②山岳道路に携わる政府機関及び民間企業技術者の育成する。即ち、インド技術者の能力強化に向けて、研修講師の育成、教材の作成、研修の実施及び内容の見直しを行うとともに、資格認定制度の導入・運用を検討する。③地すべりに強い山岳道路の建設・維持管理に関する技術及び制度の強化を行う。即ち、既存技術の分析を踏まえ、山岳道路に適した契約方式の検討を行うほか、山岳トンネルや特殊橋梁に関する技術的知見の更新を実施する。これらを踏まえ、地すべりに強い山岳道路の計画・設計・整備に関する技術ハンドブックを作成する。加えて、IRC技術委員会に対し、山岳道路の計画指針策定や関連ガイドライン改訂に関する技術的助言を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では山岳道路の維持管理に関する専門性を求めます。 【人月合計】合計 49． 11人月、 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥ 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00851000000	調達件名	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善モデルに係るインパクト評価とモデル開発・検証（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2027年1月4日 ～ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 サブサハラアフリカでは学習貧困が深刻であり、１０歳時点で基本的な文章を理解できない子どもの割合は８９％に達するとされる。このような中、ＪＩＣＡの「みんなの学校」アプローチは、保護者、教員、地域住民、行政が協働して学校運営や学習環境の改善を進める仕組みとして、アフリカ１１か国約７万５，０００校へ展開されている。対象国のマラウイ及びマダガスカルでは学習貧困改善が依然必要な状況であり、特に母語から英語・フランス語への移行段階で読み書き能力の定着が課題となっている。本プロジェクト研究は、コミュニティ協働型教育改善を通じた母語を基盤とした読み書き学習支援モデルを開発・検証し、その効果や制度化の可能性を検証するとともに、他国展開に向けた条件を整理することで、学習貧困の削減と質の高い教育の実現に貢献することを目指す。 【業務内容】 本業務は、サブサハラアフリカ地域における学習貧困の課題に対応するため、ＪＩＣＡの「みんなの学校」アプローチを基盤とした基礎的学習改善モデルの開発・検証を行うものである。主対象国であるマラウイ及びマダガスカルにおいて、母語を基盤とした読み書き学習支援モデルの構築に向け、関連文献・先行事例の調査、教育制度や既存協力案件に関する現地調査を実施する。その結果を踏まえ、学校・教員・地域住民が参画可能な低コストかつ持続可能なモデルを設計し、両国でパイロット活動を計画・実施する。さらに、ベースライン・エンドライン調査等を通じて効果、運用性、費用対効果を分析し、制度化や他国展開に向けた条件、教訓及び提言を取りまとめる。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、コミュニティ協働型教育改善、識字教育の専門性を求める。 【人月合計】 約７．８２人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性はある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00771000000	調達件名	エチオピア国エチオピア航空管制アカデミー機材整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月8日 ～ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】世界の航空旅客需要は2050年までに2倍以上に拡大すると予測されており、アフリカ地域でも人口増加や経済成長を背景に航空需要が増加している。エチオピアでは、アディスアベバ・ボレ国際空港を拠点とするエチオピア航空が世界及びアフリカ域内の航空ネットワークの中核を担っているが、旅客数は2023／24年度に約1710万人に達し、既存空港は飽和状態に近づいている。このため、政府は2030年の運用開始を目指してビショフツ国際空港を建設中であり、将来的な発着便数の増加に対応するため、航空管制人材の育成強化が急務となっている。航空管制人材の育成を担うエチオピア民間航空局傘下の航空管制アカデミー（ECATA）では、訓練機材の不足・老朽化により、初期訓練、OJT及び定期訓練の効率的な実施に制約が生じている 【目的】本調査は我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする。 【業務内容】無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。 (1)第一回現地調査：運輸（航空）セクターの現状や政府、民間、他ドナー等 による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要調査、協議、情報収集。 (2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では航空保安システム計画、航空保安システム設計、航空保安人材養成の専門性を求めます。 【人月合計】約15人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00778000000	調達件名	エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月27日 ～ 2029年12月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00779000000	調達件名	ウガンダ国送変電網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBS－ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月18日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】ウガンダは、長期開発計画であるUganda Vision 2040や第四次国家開発計画（NDPIV）において、経済成長及び産業発展を支える基幹インフラとして電力セクターを重視しており、安定的かつ信頼性の高い電力供給の実現を重点課題としている。 一方、電力供給の安定性には依然として課題がある。特に産業が集積し電力需要の中心である大カンパラ広域圏では、保護リレーの不良や設備保全の不足等に起因する広範囲の停電が繰り返し発生し、停電事故の原因究明と再発防止のための系統保護・事故管理体制の強化が急務である。またリラ県、ソロティ県、マサカ県、ムバララ県、イガンガ県の5県においても電力需要の増加が大きく、また隣国への送電線連結地点である変電所も含まれており、同様のニーズが確認されている。 【目的】本事業は、大カンパラ広域圏及び周辺5県において主要変電所及び基幹送電線に停電事故記録装置等を整備することにより、系統保護制御システムの運用を含む停電事故管理能力の向上を図り、もって同国における安定的かつ信頼性の高い電力供給に寄与するもの。 【業務内容】 無償資金協力による本事業の実施の検討に必要な、以下の業務を行う。 (1)第1回調査：最適な事業内容を検討するため、大カンパラ広域圏及び周辺5県の電力セクターの現状や政府、民間、他ドナー等による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行う。それらの結果を踏まえ、国内作業にて概略設計の完了を図る。 (2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等の作成。 (3)第2回調査：準備調査報告書（案）を先方関係者に説明・協議し、計画及び先方負担事項等について基本的了解を得る。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では送電系統の保護制御システムに関する専門性を求めます。	
					【人月合計】 約14人月	
					【参考資料】 ・ウガンダ国「送電系統保護能力向上プロジェクト」事業完了報告書	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年2月15日 ～ 2029年2月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】教育政策 【人月合計】15人月 【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。ただし、公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00850000000	調達件名	全世界（広域）ビッグデータを活用した交通事故分析・交通安全対策に係る調査研究（プロジェクト研究）		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月4日 ～ 2028年1月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 開発途上国においては、交通事故データの収集・管理体制が十分に整備されていない場合が多く、科学的・統計的根拠に基づく交通安全対策の策定が困難となっており、危険箇所や事故発生要因が十分に特定されないまま、同様の事故が繰り返し発生するという課題が存在する。こうした課題に対し、近年では日本をはじめとする先進国において、ビッグデータやAI技術を活用した交通安全対策の取組が進展しており、開発途上国においても活用される可能性を有している。 【目的】 本業務では、ビッグデータを活用した交通事故データ収集・分析に関する最新の動向及び実用化事例について、我が国を含む先進国の取組を中心に調査・分析を行う。また、その成果を踏まえ、従来十分な交通事故データが整備されていない開発途上国等における交通事故分析や安全対策の立案への活用可能性を検証することを目的とする。 【業務内容】 文献レビュー及び有識者のヒアリングを行った上、他の援助機関、他国の研究機関、民間企業による動向を確認し、開発途上国への導入・展開に当たっての課題及び成功要因について分析を行い、JICA事業における活用可能性及び今後の協力アプローチについて検討を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では交通安全計画の専門性を求めます。 【人月合計】10.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00832000000	調達件名	コートジボワール国持続的水産資源共同管理に向けた制度整備と実践		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年1月25日 ～ 2029年1月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】コートジボワールでは、経済成長及び人口増加に伴い水産物需要が増加している一方、国内生産量は低水準にとどまっており、食料安全保障の観点から水産資源の持続的な利用が課題となっている。特に、国内水産物の約6割を零細漁業が生産しており、当国の食料供給において重要な役割を担っている。 本事業の対象地域であるコス湖では、過剰漁獲や違法漁具の使用等による資源の減少に加え、水域利用を巡る漁業者間・コミュニティ間の対立が顕在化している。また、共同資源管理に必要な制度や運用手法は未整備であり、関係機関及び漁業者の能力強化が求められている。このため、地域住民が主体的に参画する共同資源管理体制の構築が重要な課題となっている。 【目的】共同資源管理の制度化を通じて、コス湖周辺の対象サイト（ベウミ及びベグベツ）において共同資源管理委員会を設立するとともに、関係者の水産資源管理能力及び組織運営能力の向上を図る。 【業務内容】対象サイトにおける共同資源管理委員会の設立及び運営を支援するとともに、行政機関、漁業者その他共同資源管理に関わる関係者に対する能力強化及び技術支援を行う。さらに、共同資源管理制度の運用及び定着に向けた支援を実施する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】水産資源管理と組織能力強化の専門性を求めます。 【人月合計】約12人月 【その他】本業務には個別専門家2名を配置予定。プレ公示時点の情報であり、今後の検討状況等により業務内容、実施体制等に変更が生じる可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00731000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP)		
	公示日 (予定)	2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間 (予定)	2027年1月6日 ~ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業	【背景】 スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト (SHEP&SSCプロジェクト: 2021年7月~2026年3月) を通じて市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。			留	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】45.13人月 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	
務	【本案件の目的】 本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州ヌラダブラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。			意		
内	【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関 (農業省農業局)、協力機関 (州農業局) への技術移転を行う。			事		
容	成果1: SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。 成果2: SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。 成果3: SHEP&SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。 成果4: 新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。			項		